

平成 29 年度茨城県計画に関する 事後評価

令和 5 (2023) 年 11 月
茨城県

事業の実施状況（医療分）

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1（医療分）】 がん診療機器整備事業	【総事業費】 97,206 千円
事業の対象となる区域	鹿行保健医療圏、筑西・下妻保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県（医療機関へ補助）	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がんの標準的治療・応用治療を集学的に行い、県民に対して適切な医療を提供できるよう、診療機能の向上を図ることで、病床の機能分化を進める必要がある。 アウトカム指標：【茨城県総合がん対策推進計画】 ・75 歳未満のがんによる年齢調整死亡率（人口 10 万人対）の減少 69.0（R3）→ 67.4（R3 全国平均値、R6 年度達成見込み）	
事業の内容（当初計画）	がん診療連携拠点病院が存在しない二次保健医療圏（空白医療圏）の市町村の居住者に対して診療を行うがん診療連携拠点病院等におけるがん医療機器の整備費用に対して補助。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・がん診療連携拠点病院等の整備促進 4 病院（R4）	
アウトプット指標（達成値）	・がん診療連携拠点病院等の整備促進 4 病院（R4）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・75 歳未満のがんによる年齢調整死亡率（人口 10 万人対）の減少 69.0（R3）→ 70.3（R4） （1）事業の有効性 最新のがん診療機器が整備されたことにより、がん診療機能の向上を図るとともに、県民が県内の身近ながん診療連携拠点病院等で、適切な医療が受けられる体制の整備を進めることができた。 （2）事業の効率性 空白医療圏の居住者の診療を受け入れている病院の診療機能が向上されたことにより、同医療圏をカバーするがん診療体制の整備に寄与することができた。	
その他		

事業の実施状況（介護分）

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【No. 3-1（介護分）】 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業	【総事業費】 42,831 千円 (R3 繰越)				
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化が進展する中、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で日常生活を継続的に営めるよう、地域の特性に応じた、多様で柔軟なサービスの提供が可能な介護サービス拠点等の基盤整備を図る。</p> <p>アウトカム指標：地域密着型サービス施設の定員総数及び施設数を増加させる。</p> <p>【第 8 期いばらき高齢者プラン 21 計画期間：令和 3 年度～令和 5 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 + 97 床 ・地域密着型特定施設入居者生活介護事業所 + 20 人 ・小規模多機能型居宅介護事業所 + 1,452 人 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 + 708 人 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 + 960 人 					
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対して助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">9 床（1 か所）</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置等に必要な経費に対して助成を行う。 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 か所</p>		整備予定施設等		看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 床（1 か所）
整備予定施設等						
看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 床（1 か所）					
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、下記目標に向けて地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【第 8 期いばらき高齢者プラン 21 計画期間：令和 3 年度～令和 5 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,216 床 → 1,313 床 ・地域密着型特定施設入居者生活介護事業所 41 人 → 61 人 ・小規模多機能型居宅介護事業所 22,992 人 → 24,444 人 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3,492 人 → 4,200 人 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 3,648 人 → 4,608 人 					

アウトプット 指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,247 床 (R4) ・地域密着型特定施設入居者生活介護事業所 41 人 (R4) ・小規模多機能型居宅介護事業所 23,283 人 (R4) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4,074 人 (R4) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 4,560 人 (R4)
事業の有効性・ 効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値： 地域密着型サービス施設等の入所・入居定員数増 → 観察できた。</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(1) 事業の有効性 特定の地域、施設に偏ることなく、全県的に多様な施設が整備されており、地域包括ケアシステム構築に向けた整備が進んでいる。</p> <p>(2) 事業の効率性 市町村が募集しても事業者からの応募がなく、また、事業の繰り越し等により目標整備数を達成しないものもあるが、着実に整備数が積み上がっており、効率的な整備を進めているといえる。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ R5 年度への繰越額： 0 千円